



2022年4月28日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 C O O 石井 敬太
(コード番号 8001 プライム市場)
問合せ先 I R 部長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

当社子会社（伊藤忠エネクス株式会社）の個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ

当社の子会社である伊藤忠エネクス株式会社における2022年3月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）及び
2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の個別業績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	772,276	18.1	5,867	△28.2	5,071	△14.4
2021年3月期	653,843	△20.1	8,173	△4.4	5,922	△15.3

(添付)

- ・伊藤忠エネクス株式会社の開示資料

以上

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	116,881,106株	2021年3月期	116,881,106株
2022年3月期	4,000,969株	2021年3月期	4,000,323株
2022年3月期	112,880,475株	2021年3月期	112,880,739株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	772,276	18.1	995	△77.4	5,867	△28.2	5,071	△14.4
2021年3月期	653,843	△20.1	4,392	△15.2	8,173	△4.4	5,922	△15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	44.93	—
2021年3月期	52.46	—

(2) 個別財政状態

(%表示は対前期増減率)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	260,250		92,915	35.7			823.13	
2021年3月期	229,472		93,795	40.9			830.92	

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,915百万円 2021年3月期 93,795百万円

※ 業績に関する注記

原油価格に連動した販売価格の上昇と国内石油製品の販売数量の増加等により、売上収益は前年度実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり利益)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）における日本経済は、ウクライナ情勢などの地政学的リスクによる原油価格の高騰や国内の震災発生による電力逼迫など、注視が必要な状況が継続しております。また新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度と比較し、外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等の緩和により、やや回復傾向であるものの、繰り返される変異株の出現により再び感染者数が増加するなど、将来の見通しについては不透明な状況が続いております。

当社グループとしての対応におきましては、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社的な対応方針並びに必要な施策の決定・遂行、継続的な情報収集と社内外への情報発信により、適切なマネジメントを行っております。また、「従業員の安全」、「感染防止」を最優先事項とし、在宅勤務や時差出勤の活用、事業所内における環境消毒を徹底し、感染リスクの低減を図るとともに、業務の遂行に必要な通信ネットワーク環境の整備を進め、業務効率化を図っております。

事業面におきましては、2021年4月に新たに策定しました2カ年の中期経営計画『SHIFT! 2022』に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：



2. 期間 : 2カ年（2021年度～2022年度）

3. 基本方針：『“基盤” “環境・エネルギー” “人材”』

「基盤」

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しB to Cビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・エネルギー」

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

「人材」

- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

4. 定量計画（2021年度）（※1）：

「2021年度 連結業績目標」

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：125億円
- ② ROE：9.0%以上

「経営指標」

- ① 実質営業キャッシュ・フロー（※2）：毎期300億円以上
- ② 連結配当性向：40%以上
- ③ 新規投資額（2期累計）：600億円

（※1）2022年度の連結業績目標は「①当社株主に帰属する当期純利益：130億円」、「②ROE：9.0%以上」です。

（※2）実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期 2020年度	当期 2021年度	増減
売上収益	739,067	936,306	197,239
営業活動に係る利益	19,346	20,929	1,583
当社株主に帰属する当期純利益	12,168	13,194	1,026

売上収益は9,363億6百万円（前期比26.7%の増加）となりました。これは主に、原油価格上昇に伴う国内石油製品の販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は209億2千9百万円（前期比8.2%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は131億9千4百万円（前期比8.4%の増加）となりました。これは主に、前期における原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等があった一方で、LPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響や大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益があったことによるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2020年度	当期 2021年度	増減
売上収益	78,962	93,992	15,030
営業活動に係る利益	1,553	2,635	1,082
当社株主に帰属する当期純利益	1,726	2,759	1,033

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス事業におきましては、新規顧客獲得活動や営業権買収活動の推進により、直売顧客軒数は約557千軒（前期末比5千軒増加）となりました。LPガス販売数量は、業務用、工業用において、新型コロナウイルス感染症による需要減少から回復傾向にあるものの、卸売やタクシー向けオートガスの需要は減少し、全体としては前期をわずかに下回りました。

家庭向け電力販売事業は、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進し、顧客軒数は約118千軒（前期末比9千軒増加）となりました。

産業ガス事業は、新型コロナウイルス感染症による需要減少からガス供給先の飲食店や工場等の稼働率の復調に伴い、販売数量は前期を上回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は939億9千2百万円（前期比19.0%の増加）となりました。これは主に、LPガス輸入価格上昇による販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は26億3千5百万円（前期比69.7%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は27億5千9百万円（前期比59.8%の増加）となりました。これは主に、経済活動再開に伴う産業ガス関連事業の復調とLPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響等によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2020年度	当期 2021年度	増減
売上収益	414,641	516,670	102,029
営業活動に係る利益	7,604	7,657	53
当社株主に帰属する当期純利益	4,054	3,971	△83

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、CS(※3)事業におきましては、CS数が前期末より51カ所減少し、1,636カ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び夏期の天候不良、暖冬の影響があったものの、大幅に落ち込んだ前期と比べガソリンや軽油の販売数量は持ち直し、前期をわずかに上回りました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大、及び半導体不足による生産台数の減少によって、販売台数は前期を下回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は5,166億7千万円(前期比24.6%の増加)となりました。これは主に、国内石油製品の原油価格に連動した販売価格上昇と販売数量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は76億5千7百万円(前期比0.7%の増加)となりましたが、当社株主に帰属する当期純利益は39億7千1百万円(前期比2.0%の減少)となりました。これは主に、自動車ディーラー事業の台当たりの収益率向上が貢献した一方で、CS事業の小売利幅が縮小したことによるものです。

(※3)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	前期 2020年度	当期 2021年度	増減
売上収益	160,778	224,496	63,718
営業活動に係る利益	5,010	4,674	△336
当社株主に帰属する当期純利益	3,857	3,250	△607

当連結会計年度における産業ビジネス事業部門は、アスファルト販売事業におきましては、販売数量は減少したものの、収益性を意識した営業活動を行ってまいりました。船舶燃料販売事業におきましては、内航船向けでは、既存顧客の新規航路向け供給を拡大し販売数量は前期を上回ったものの、外航船向けの販売数量が減少したことから、数量は前期を下回りました。また、法人向け自動車用燃料給油カード販売事業におきましては、新規顧客獲得を継続的に積み重ねたことにより、販売数量は前期を上回りました。環境負荷低減事業として取り組んでいるAdBlue®(※4)販売事業におきましては、国内外の尿素不足という厳しい環境となりましたが、当期に新設した埼玉アドブルー工場を含め、全国の自社供給拠点を最大限に活用し、既存顧客への安定供給に努めました。また、GTL燃料(※5)の販売事業につきましては、供給エリアの拡大、国内建設現場への採用が進むなど販売数量は堅調に増加しております。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は2,244億9千6百万円(前期比39.6%の増加)となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う産業用石油製品の販売単価の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は46億7千4百万円(前期比6.7%の減少)、当社株主に帰属する当期純利益は32億5千万円(前期比15.7%の減少)となりました。これは主に、アスファルト販売事業が増益となった一方で、前期における原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等が大きく影響していることによるものです。

(※4)AdBlue®とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水。(®AdBlueはドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。)

(※5)Gas to Liquidsの略称。天然ガス由来の製品で、環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料。

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	前期 2020年度	当期 2021年度	増減
売上収益	84,686	101,148	16,462
営業活動に係る利益	5,220	6,180	960
当社株主に帰属する当期純利益	2,669	3,483	814

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業のうち、高圧の販売数量（※6）におきましては、大型案件の獲得により前期を上回りました。低圧の販売数量におきましては、家庭向けを中心とした契約件数の増加が寄与し、前期を上回り、全体での小売電力販売量は前期を上回りました。

熱供給事業（※7）におきましては、今夏の平均気温が前期を大きく下回ったことにより、上期の熱需要は前期を下回りました。一方、今冬の平均気温が前期を下回ったことにより、下期の熱需要は前期を上回り、通期にわたる熱需要は前期をわずかに下回りました。

このような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,011億4千8百万円（前期比19.4%の増加）となりました。これは主に、電力事業における市場卸売数量の増加と価格上昇の影響によるものです。

営業活動に係る利益は61億8千万円（前期比18.4%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は34億8千3百万円（前期比30.5%の増加）となりました。これは主に、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小した一方で、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益等（当社株主に帰属する当期純利益に与える影響は29億3千5百万円）が寄与していることによるものです。

（※6）電力販売量は高圧・低圧共に取次数量を含みます。

（※7）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

③ 次期の業績見通し

2022年度通期の連結業績につきましては、売上収益は6.8%増加の1兆円、営業活動に係る利益は7.3%減少の194億円、税引前利益は6.5%減少の208億円、当社株主に帰属する当期純利益は1.5%減少の130億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は115円17銭の予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末	増減
資産合計	408,327	447,017	38,690
負債合計	246,928	275,819	28,891
資本合計	161,399	171,198	9,799

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して386億9千万円増加し、4,470億1千7百万円となりました。これは主に、子会社の取得により有形固定資産が242億1百万円増加したこと、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇により営業債権が191億4千7百万円増加したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して288億9千1百万円増加し、2,758億1千9百万円となりました。これは主に、原油価格の上昇に伴う仕入価格の上昇により営業債務が174億5千9百万円増加したこと、子会社の取得により社債及び借入金が154億7千万円増加したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益により131億9千4百万円増加したこと及び配当金支払いにより64億8百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して97億9千9百万円増加の1,711億9千8百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は32.3%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症を考慮しつつも、コア事業から生み出されたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大・新事業領域への展開、並びに環境関連事業への投資を積極的に推進してまいります。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.04倍となっており、実質無借金となっております。

(単位：百万円)

	前期 2020年度	当期 2021年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	40,214	39,955	△259
投資活動による キャッシュ・フロー	△125	△19,113	△18,988
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(40,089)	(20,842)	(△19,247)
財務活動による キャッシュ・フロー	△24,528	△17,625	6,903
現金及び現金同等物の増減額	15,561	3,217	△12,344
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	37	87	50
現金及び現金同等物の期末残高	34,841	38,145	3,304

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して33億4百万円増加の381億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前期 2020年度	当期 2021年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	40,214	39,955	△259
運転資金等の増減	7,359	6,109	△1,250
実質営業キャッシュ・ フロー(※)	32,855	33,846	991

(※) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は399億5千5百万円となりました。主な要因は、税引前利益222億4千1百万円、減価償却費等207億8千万円、法人所得税の支払額71億6千2百万円によるものです。なお、獲得した資金は前期比2億5千9百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前期比で9億9千1百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

中期経営計画『SHIFT! 2022』の2カ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・強化に300億円、再生可能エネルギー関連や環境対応ビジネス関連、海外事業等の成長投資に300億円、合計600億円の投資を計画しております。

投資活動に使用した資金は191億1千3百万円となりました。主な要因は、大規模太陽光発電所（メガソーラー）運営を目的とした匿名組合出資の持分追加取得による支出83億9千7百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出109億9千9百万円によるものです。なお、使用した資金は前期比189億8千8百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度(※)によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動による資金は176億2千5百万円の支出となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出113億5千9百万円、当社株主への配当金の支払額57億6千2百万円によるものです。なお、使用した資金は前期比69億3百万円減少しております。

(※) グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
株主資本比率	33.1%	33.4%	32.3%
時価ベースの株主資本比率	24.6%	30.2%	25.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.4年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	37.6	40.2

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり25円とさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当48円（うち中間配当24円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「電力・ユーティリティ事業」

2021年7月に、そだてるソーラーファーム株式会社を設立し、新たに子会社としました。

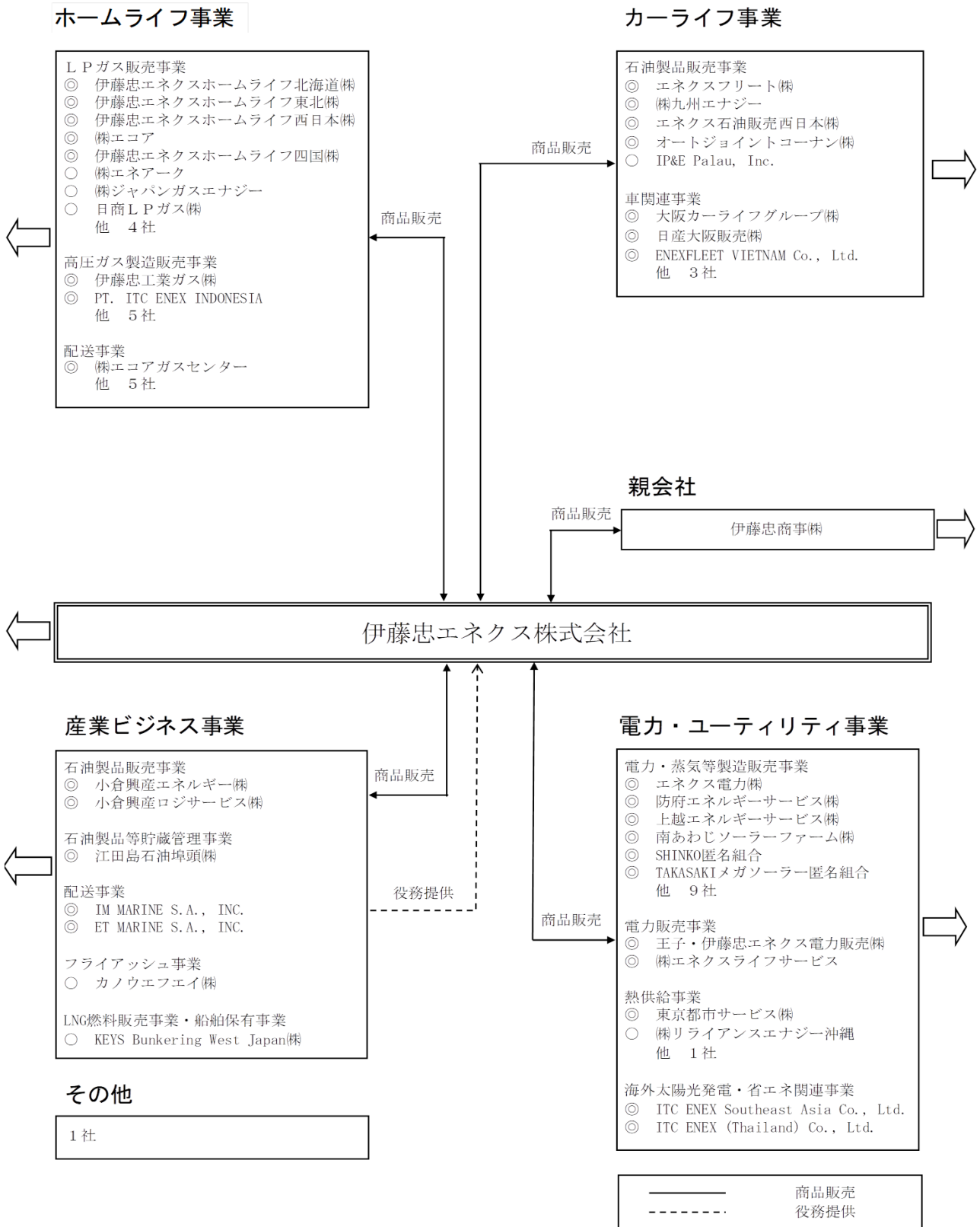
2021年11月に、SHINKO合同会社を営業者とする匿名組合の持分を追加で取得し、新たに子会社としました。

2021年11月に、TAKASAKIメガソーラー合同会社を営業者とする匿名組合の持分を追加で取得し、新たに子会社としました。

2021年11月に、子会社であった防府第二パワーステーション株式会社を、子会社である防府エネルギーサービス株式会社が吸収合併しました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,841	38,145
営業債権	99,764	118,911
その他の短期金融資産	17,900	14,957
棚卸資産	25,495	22,161
未収法人所得税	3,055	118
前渡金	100	150
その他の流動資産	2,710	2,704
流動資産合計	183,865	197,146
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	29,437	28,042
その他の投資	4,246	3,396
投資以外の長期金融資産	10,330	13,883
有形固定資産	136,291	160,492
投資不動産	12,797	12,979
のれん	521	521
無形資産	19,688	19,232
繰延税金資産	9,728	8,412
その他の非流動資産	1,424	2,914
非流動資産合計	224,462	249,871
資産合計	408,327	447,017

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	3,041	23,091
営業債務	102,768	120,227
リース負債	10,285	9,468
その他の短期金融負債	5,614	7,527
未払法人所得税	3,874	3,054
前受金	11,006	10,780
その他の流動負債	14,353	11,190
流動負債合計	150,941	185,337
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	14,418	9,838
リース負債	50,499	48,160
その他の長期金融負債	14,425	14,691
退職給付に係る負債	9,925	10,480
繰延税金負債	1,001	1,038
引当金	5,465	6,006
その他の非流動負債	254	269
非流動負債合計	95,987	90,482
負債合計	246,928	275,819
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,974	18,990
利益剰余金	99,829	107,617
その他の資本の構成要素	△576	△315
自己株式	△1,871	△1,871
株主資本合計	136,233	144,297
非支配持分	25,165	26,901
資本合計	161,399	171,198
負債及び資本合計	408,327	447,017

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	739,067	936,306
売上原価	△652,178	△852,715
売上総利益	86,889	83,591
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△67,115	△68,065
固定資産に係る損益	△1,369	△615
その他の損益	941	6,018
その他の収益及び費用合計	△67,543	△62,662
営業活動に係る利益	19,346	20,929
金融収益及び金融費用		
受取利息	41	31
受取配当金	509	119
支払利息	△1,070	△994
その他の金融損益	△513	△253
金融収益及び金融費用合計	△1,033	△1,097
持分法による投資損益	1,726	2,409
税引前利益	20,039	22,241
法人所得税費用	△5,675	△6,675
当期純利益	14,364	15,566
当期純利益の帰属		
当社株主に帰属する当期純利益	12,168	13,194
非支配持分に帰属する当期純利益	2,196	2,372
計	14,364	15,566

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	219	53
確定給付再測定額	26	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益	77	59
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△65	16
キャッシュ・フロー・ヘッジ	147	229
持分法適用会社におけるその他の包括利益	417	229
その他の包括利益（税効果控除後）計	821	626
当期包括利益	15,185	16,192
当期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する当期包括利益	12,945	13,810
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,240	2,382
計	15,185	16,192

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	107.79	116.89
希薄化後	—	—

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年4月1日残高	19,878	18,934	92,761	△1,370	△1,870	128,333	23,551	151,884
当期純利益			12,168			12,168	2,196	14,364
その他の包括利益				777		777	44	821
当期包括利益			12,168	777		12,945	2,240	15,185
所有者との取引額								
配当金			△5,084			△5,084	△675	△5,759
子会社持分の追加取得及び売却による増減		—				—	50	50
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△17	17		—		—
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式に基づく報酬取引		39			1	40		40
2021年3月31日残高	19,878	18,974	99,829	△576	△1,871	136,233	25,165	161,399

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年4月1日残高	19,878	18,974	99,829	△576	△1,871	136,233	25,165	161,399
当期純利益			13,194			13,194	2,372	15,566
その他の包括利益				616		616	10	626
当期包括利益			13,194	616		13,810	2,382	16,192
所有者との取引額								
配当金			△5,762			△5,762	△646	△6,408
子会社持分の追加取得及び売却による増減		△23				△23	—	△23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			356	△356		—		—
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式に基づく報酬取引		39			—	39		39
2022年3月31日残高	19,878	18,990	107,617	△315	△1,871	144,297	26,901	171,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,039	22,241
減価償却費及び償却費	19,930	20,780
固定資産に係る損益	1,369	615
子会社化に伴う再測定による利益	—	△4,211
金融収益及び金融費用	1,033	1,097
持分法による投資損益	△1,726	△2,409
営業債権の増減	△12,927	△19,145
棚卸資産の増減	△4,807	3,318
営業債務の増減	18,950	17,119
その他—純額	6,143	4,817
配当金の受取額	3,105	695
利息の受取額	41	31
利息の支払額	△1,006	△886
法人所得税の支払額	△10,028	△7,162
法人所得税の還付額	98	3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,214	39,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△5,375	△1,023
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	5,521	2,550
子会社の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	—	△8,397
子会社の取得による収入	11	—
子会社の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）	—	825
貸付による支出	△875	△749
貸付金の回収による収入	1,180	815
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△11,646	△10,999
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	700	1,089
無形資産の取得による支出	△1,618	△1,811
無形資産の売却による収入	219	29
預け金の増減—純額	11,021	—
その他—純額	737	△1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△19,113

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	11,050	1,050
社債及び借入金の返済額	△18,941	△1,896
リース負債の返済による支出	△11,106	△11,359
短期借入金の増減－純額	179	989
非支配持分からの払込みによる収入	50	—
当社株主への配当金の支払額	△5,084	△5,762
非支配持分への配当金の支払額	△675	△646
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,528	△17,625
現金及び現金同等物の増減額	15,561	3,217
現金及び現金同等物の期首残高	19,243	34,841
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	37	87
現金及び現金同等物の期末残高	34,841	38,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した「事業部門」にて組織しており、各事業部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部門により区分した「ホームライフ事業部門」、「カーライフ事業部門」、「産業ビジネス事業部門」及び「電力・ユーティリティ事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業部門」は、LPガス、灯油、都市ガス（大分県中津市・関東）、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査、溶接用資材の販売及びサービスの提供を行っております。

「カーライフ事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、電力、自動車、レンタカー、生活・車関連商品の販売及びサービスの提供を行っております。

「産業ビジネス事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、高品位尿素水「AdBlue®」、GTL燃料、法人向け給油カード、アスファルト、船舶用燃料の販売及びサービスの提供、石炭灰リサイクル、スロップ回収・リサイクル事業、石油製品の輸出入、ターミナルタンク賃貸を行っております。

「電力・ユーティリティ事業部門」は、電力（風力、水力、太陽光、石炭火力、天然ガス火力）、蒸気の販売、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業を行っております。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	78,962	414,641	160,778	84,686	739,067	—	739,067
セグメント間収益	54	10,910	5,262	4,224	20,450	△20,450	—
売上収益合計	79,016	425,551	166,040	88,910	759,517	△20,450	739,067
売上総利益	20,429	46,776	9,426	10,258	86,889	—	86,889
販売費及び一般 管理費	△18,750	△39,162	△4,103	△4,985	△67,000	△115	△67,115
固定資産に係る損益	△157	△214	△310	△668	△1,349	△20	△1,369
その他の損益	31	204	△3	615	847	94	941
営業活動に係る利益	1,553	7,604	5,010	5,220	19,387	△41	19,346
金融収益及び金融 費用	△14	△453	438	△855	△884	△149	△1,033
持分法による投資 損益	1,410	69	66	181	1,726	—	1,726
税引前利益	2,949	7,220	5,514	4,546	20,229	△190	20,039
当社株主に帰属する 当期純利益	1,726	4,054	3,857	2,669	12,306	△138	12,168
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,887	△7,604	△1,799	△5,089	△18,379	△1,551	△19,930
減損損失	△119	△136	△295	△496	△1,046	—	△1,046
資産合計	72,235	150,123	56,288	94,979	373,625	34,702	408,327
持分法で会計処理さ れている投資	20,282	429	194	8,532	29,437	—	29,437
資本的支出	4,309	2,146	431	5,931	12,817	447	13,264
使用権資産増加額	1,350	5,876	1,916	630	9,772	3	9,775

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△138百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額34,702百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	93,992	516,670	224,496	101,148	936,306	—	936,306
セグメント間収益	103	14,324	7,440	5,055	26,922	△26,922	—
売上収益合計	94,095	530,994	231,936	106,203	963,228	△26,922	936,306
売上総利益	21,726	46,383	8,408	7,074	83,591	—	83,591
販売費及び一般 管理費	△19,189	△38,735	△4,781	△5,125	△67,830	△235	△68,065
固定資産に係る損益	△56	△226	△76	△255	△613	△2	△615
その他の損益	154	235	1,123	4,486	5,998	20	6,018
営業活動に係る利益	2,635	7,657	4,674	6,180	21,146	△217	20,929
金融収益及び金融 費用	△9	△429	25	△535	△948	△149	△1,097
持分法による投資 損益	2,025	75	1	308	2,409	—	2,409
税引前利益	4,651	7,303	4,700	5,953	22,607	△366	22,241
当社株主に帰属する 当期純利益	2,759	3,971	3,250	3,483	13,463	△269	13,194
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△4,076	△7,464	△2,023	△5,725	△19,288	△1,492	△20,780
減損損失	△483	△115	△43	△123	△764	—	△764
資産合計	77,719	149,627	70,757	117,272	415,375	31,642	447,017
持分法で会計処理さ れている投資	21,219	738	209	5,876	28,042	—	28,042
資本的支出	3,481	3,380	656	5,057	12,574	236	12,810
使用権資産増加額	1,113	1,309	1,932	614	4,968	84	5,052

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△269百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額31,642百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,168	13,194
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,881	112,880
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	107.79	116.89

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。